

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 151-8578

住 所 東京都渋谷区代々木二丁目 2 番 2 号

氏 名 東日本旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 喜勢 陽一

(代理人) エネルギー企画部長 岩本 剛夫

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第 10 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東日本旅客鉄道株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区扇町 8 番 3 号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第 4 条第 1 号該当事業者	エネルギー転換 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 2 号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 3 号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第 4 条第 4 号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	列車運転用電力供給		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	682,979 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 <a href="https://www.jreast.co.jp/eco/warming/">https://www.jreast.co.jp/eco/warming/</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

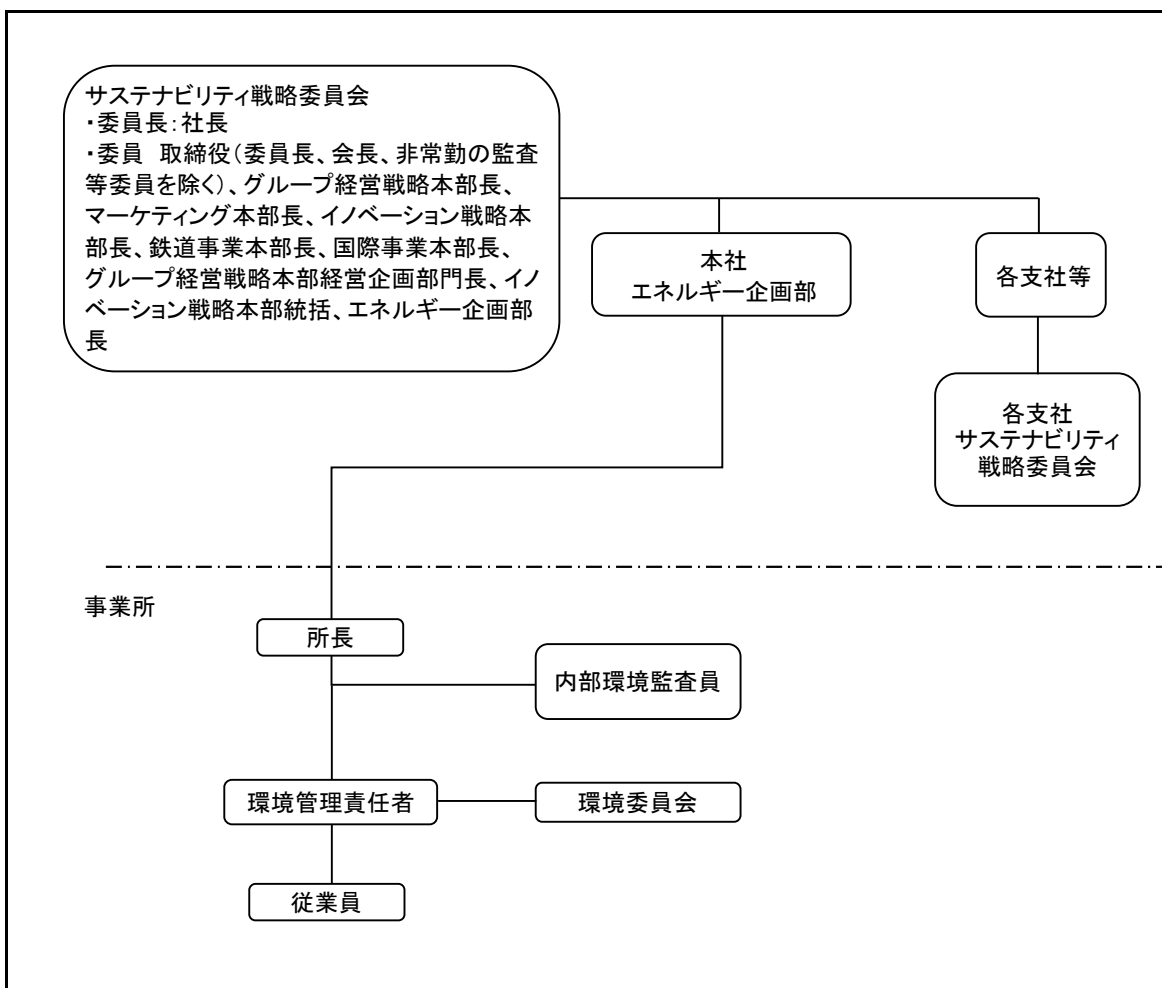
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

当社は、グループ経営ビジョン「変革2027」において、2050年度の鉄道事業におけるCO2排出量「実質ゼロ」を目指す環境長期目標を2020年5月に公表しました。2020年10月には、さらに「ゼロカーボン・チャレンジ2050」を当社グループ全体の目標とし、グループ一体となって2050年度のCO2排出量「実質ゼロ」に挑戦しています。全社的には列車運転用電力量の削減、オフサイト型PPA等による再生可能エネルギーの導入、非化石証書活用など取り組みます。川崎発電所においては、運転効率化による脱炭素、水素混焼やCCS技術導入による脱炭素の検討を行います。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

全社的活動として当社サステナビリティ戦略委員会において、KPIを再生可能エネルギー電源の開発(万KW)からCO2削減量(万t-CO2)へ改め、定期的にCO2削減量のトレースを行い、進行管理を行います。川崎火力発電所においては効率のよい発電機を優先的に運用するよう年間運転計画を策定し、計画に対する進捗について定期的にトレースを行います。また所内のエネルギー管理基準に従って運転管理・保守点検・その他管理を実施し、月1回開催の会議にて実施状況の確認を行います。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準年度	2024	年度		年度		年度
目標年度	2027	年度		年度		年度
基準排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 21,056 (調) 21,056		(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) 26,112 (調) 26,112		(基) (調)		(基) (調)	
削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) -5,056 (調) -5,056		(基) (調)		(基) (調)	
削減率	(基) -24.0 % (調) -24.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)
		削減率	% (調) %		% (調) %		% (調) %
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)
		削減率	% (調) %		% (調) %		% (調) %
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)
		削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)
		削減率	% (調) %		% (調) %		% (調) %

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者	4号該当者
比較年度	2013	年度	年度	年度
比較年度排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	30,754 30,754	(基) (調)	(基) (調)
目標排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	(基) (調)	26,112 21,056	(基) (調)	(基) (調)
削減率(目標)	(基) (調)	15.1 % 15.1 %	(基) (調)	(基) (調)
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	(基) (調)
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	(基) (調)
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	(基) (調)

(3) 目標設定に関する説明

高輪ゲートウェイシティ開業等、新ビル群への電力供給に伴い発電量が増加し、CO2排出量が増加する見込みです。発電所においては高効率機の優先稼働、水素混焼およびCCS技術の導入検討を行います。全社的な取組としては再エネ開発、再エネフィジカルPPA、再エネバーチャルPPA、非化石証書調達によって2030年には52万t-CO2のオフセットを見込んでいます。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高効率発電設備の優先運用を実施します。</li> <li>・将来の水素利用発電を検討します。</li> <li>・CCS技術適用の可能性を検討します。</li> </ul>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		発電量		原単位等の単位		kL/MWh
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費等の原単位の値	0.2160					0.2156
活動量の値	3,161,742					4,082,509
エネルギー消費等の削減率		%	%	%	%	0.19 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位				
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値						
活動量の値						
排出量原単位の削減率		%	%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

高輪ゲートウェイシティ開業等、新ビル群への電力供給に伴い発電量が増加し、活動量の値(kWh)は増加する見込みです。発電所においては高効率機の優先稼働、水素混焼およびCCS技術の導入検討を行います。全社的な取組としては再エネ開発、再エネフィジカルPPA、再エネバーチャルPPA、非化石証書調達によって2030年には52万t-CO2のオフセットを見込んでいます。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	682,979 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	21,056 t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>
事業所の数	1			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎発電所	神奈川県川崎市川崎区扇町8番3号	21,056			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高効率発電設備の優先運用を実施します。</li> <li>・将来の水素利用発電を検討します。</li> <li>・CCS技術適用の可能性を検討します。</li> </ul>
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光	23	25,439	0	2014
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料: )				
そ の 他 ( )				
そ の 他 ( )				
合 計				

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	49,166,000 kWh	kWh	kWh	kWh	61,204,000 kWh
再エネ電源等	25,439 kWh	kWh	kWh	kWh	25,000 kWh
再エネ電源比率	0.05 %	%	%	%	0.04 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 ( kg-CO <sub>2</sub> /kWh )					

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	0.00 %	%	%	%	0.00 %

(4) 目標設定に関する説明

現設備を確実に保守・運用して、現在と同等の再生可能エネルギー使用量を目標としています。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	確実な保守・運用によって再生可能エネルギーの出力電力量を維持します。	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2030年度に2013年度比50%削減 2050年度に実質0			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	50%削減 (2013)年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比	%削減 ( )年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
内容				

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT				
RE100				
RE Action				
TCFD				

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無				
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3 から 7 までの事項を除く。）  
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	